



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <http://www.iapex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡辺 修

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長

(氏名) 三原 章司

TEL 03-6268-7110

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	231,086	0.2	13,906	△7.6	28,082	26.7	△865	—
24年3月期	230,638	15.5	15,045	8.6	22,159	29.4	17,027	70.1

(注) 包括利益 25年3月期 △6,957百万円 (—%) 24年3月期 9,953百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△15.14	—	△0.2	5.3	6.0
24年3月期	297.92	—	4.4	4.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 753百万円 24年3月期 △408百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	525,172	403,625	72.8	6,691.58
24年3月期	532,890	406,773	73.7	6,869.27

(参考) 自己資本 25年3月期 382,441百万円 24年3月期 392,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	34,254	△14,836	△7,177	112,639
24年3月期	37,172	△13,950	9,856	99,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	13.4	0.6
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	—	0.6
26年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		13.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,741	△5.9	9,294	422.6	12,462	306.9	9,677	—	169.31
通期	232,692	0.7	20,722	49.0	28,783	2.5	21,511	—	376.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) JAPEX Montney Ltd. 、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 有形固定資産の減価償却方法の変更に関するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	57,154,776 株	24年3月期	57,154,776 株
25年3月期	2,139 株	24年3月期	2,139 株
25年3月期	57,152,637 株	24年3月期	57,152,657 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	174,604	0.4	11,407	10.2	24,364	30.8	△8,721	—
24年3月期	173,832	26.3	10,351	22.7	18,627	83.1	16,423	166.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△152.59	—
24年3月期	287.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	453,406		346,743		76.5	6,066.97		
24年3月期	482,174		368,813		76.5	6,453.14		

(参考) 自己資本 25年3月期 346,743百万円 24年3月期 368,813百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

平成25年5月10日(金)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載いたします。

また、5月13日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定ですが、同説明会で配布する資料についても、説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(固定資産に係る重要な減損損失)

北海道苫小牧市の勇払ガス田の生産能力が低下したことにより、第2四半期連結累計期間において、同油ガス田の生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を37,031百万円計上しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(未適用の会計基準等)	P. 21
(表示方法の変更)	P. 21
(追加情報)	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 31
(重要な後発事象)	P. 31
5. その他	P. 32
生産・販売の状況	P. 32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により、夏場にかけて回復に向けた動きがみられた後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど景気は弱含みとなったものの、年度末には緩やかな持ち直しの動きがみられております。

原油C I F価格は、年度当初時点で1バレル120ドル台の高水準にありましたが、7月には100ドル台まで下落しました。その後は再び上昇に転じ、115ドル台となりましたが、以降は110ドル台前半で緩やかに推移しています。

為替相場は、前連結会計年度に引き続き年度当初から1ドル80円前後の円高水準で推移しましたが、12月には一転して円安傾向が顕著となり、年度末には90円台後半まで進行しました。この結果、当社グループの原油販売価格は、年度平均では前年度に比べ若干上昇しました。

一方、天然ガスについては、東日本大震災後、依然として発電用燃料としての液化天然ガス(LNG)の需要が高まりを見せるなか、その他産業用ガスや民生用ガス向けの調達においても、とりわけ価格面での厳しい状況は変わらず、さらに、供給インフラ整備を巡る動きが進行していることから、市場環境は当社グループにとって予断を許さない状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は231,086百万円と前連結会計年度に比べ448百万円の増収(+0.2%)となり、売上総利益は59,010百万円と前連結会計年度に比べ2,732百万円の増益(+4.9%)となりました。前連結会計年度に比べ増益となった主な要因は、天然ガスの受託輸送収入の増加などによるものです。

探鉱費は、海外でのカナダ及びインドネシアにおける支出の増加に加え、国内では主に北海道や新潟県における探掘作業などによる支出が大きく増加したことにより、13,086百万円と前連結会計年度に比べ5,280百万円増加(+67.6%)となり、販売費及び一般管理費は32,017百万円と前連結会計年度に比べ1,409百万円減少(△4.2%)した結果、営業利益は13,906百万円と前連結会計年度に比べ1,139百万円の減益(△7.6%)となりました。

経常利益は、受取配当金の増加、及び持分法による投資損失や為替差損がそれぞれ持分法による投資利益及び為替差益に転じたことなどにより、28,082百万円と前連結会計年度に比べ5,922百万円の増益(+26.7%)となりました。

税金等調整前当期純損失は、特別利益にJapan Canada Oil Sands Limited (JACOS)におけるビチューメン権益の譲渡による権益譲渡益などを計上したものの、特別損失に北海道における勇払油ガス田の生産能力の低下を受けて、同油ガス田の生産操業に係る事業用資産の減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ28,910百万円減益の6,439百万円となりました。

当期純損失は、前述の減損損失の計上に伴う繰延税金資産の計上などにより法人税等調整額が減少した結果、前連結会計年度に比べ17,892百万円減益の865百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス

原油・天然ガス(液化天然ガス(LNG)及びビチューメンを含む)の売上高は、天然ガスの販売価格の上昇、LNGの販売数量の増加及び販売価格の上昇などによる増収要因があるものの、主に天然ガスの販売数量の減少などにより、177,423百万円と前連結会計年度に比べ3,356百万円の減収(△1.9%)となりました。

(ロ) 請負

請負（掘さく工事及び地質調査の受注等）の売上高は、9,674 百万円と前連結会計年度に比べ 1,314 百万円の増収（+15.7%）となりました。

(ハ) その他

液化石油ガス（LPG）・重油等の石油製品等の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等の売上高は、主に天然ガスの受託輸送収入の増加などにより、43,988 百万円と前連結会計年度に比べ 2,490 百万円の増収（+6.0%）となりました。

主なセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「中東」を報告セグメントとして開示しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（LNG 含む）、請負、石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、天然ガスの販売価格の上昇、LNG の販売数量の増加及び販売価格の上昇、並びに天然ガスの受託輸送収入の増加などによる増収要因があるものの、主に天然ガスの販売数量の減少などにより、221,105 百万円と前年同期に比べ 246 百万円の減収（△0.1%）となりました。セグメント利益は、探鉱費の増加などの減益要因はあるものの、前述の受託輸送収入の増加、減価償却費及び変動費の減少などによる売上原価の減少、並びに販売費及び一般管理費の減少などにより、26,015 百万円と一転して前年同期に比べ 2,036 百万円の増益（+8.5%）となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は主に原油・天然ガス（ビチューメン含む）により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に JACOS において、ビチューメンの生産設備の定期点検等による生産量の減少があったものの、為替が円安に推移したことなどにより、9,996 百万円と前年同期に比べ 698 百万円の増収（+7.5%）となりました。セグメント損益は、主に JACOS における探鉱費の増加などにより、191 百万円のセグメント損失（前年同期は 1,244 百万円のセグメント利益）となりました。

③ 中東

中東セグメントにおいては、イラク共和国ガラフ油田における商業生産開始に向けた開発作業を実施しております。当連結会計年度におけるセグメント損益は 104 百万円のセグメント損失（前年同期は 118 百万円のセグメント損失）となりました。

次期の見通し

前提となる原油価格と為替は、100 ドル/バレル（原油 CIF 価格）、90 円/ドルと想定しております。平成 25 年 3 月期の実績は、単体ベースでそれぞれ 114.67 ドル/バレル、81.71 円/ドルでした。

平成 26 年 3 月期の売上高は、当連結会計年度に比べ 1,606 百万円増収（+0.7%）の 232,692 百万円と予想しております。これは、国産原油及び石油製品など販売について数量の減少や価格下落による減収を見込んだものの、海外原油販売の増加による増収を見込んでいるためであります。

営業利益は、当連結会計年度の特別損失に勇払油ガス田の生産操業に係る事業用資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少に加えて、海外探鉱費の減少を見込んだことにより、当連結会計年度に比べ 6,815 百万円増益（+49.0%）の 20,722 百万円となる見通しです。

経常利益は、受取配当金の減少を見込んだことなどで増益幅を縮め、当連結会計年度に比べ 701 百万円増益（+2.5%）の 28,783 百万円となる見通しです。

当期純利益は、前述の減損損失がなくなることなどから、当連結会計年度に比べ 22,377 百万円増益の 21,511 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ 7,717 百万円減少（△1.4%）し、525,172 百万円となりました。このうち流動資産は 23,591 百万円増加（+14.3%）し 188,645 百万円、固定資産は 31,309 百万円減少（△8.5%）し 336,526 百万円となりました。

流動資産の主な変動は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、短期間の資金運用による有価証券の増加、原材料及び貯蔵品の増加、及び現先取引による短期貸付金の減少などによるものであります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については、主に前述の北海道における勇払油ガス田に係る事業用資産の減損損失の計上により、42,175 百万円減少（△31.7%）しました。投資その他の資産は、国際石油開発帝石株などの株価下落により投資有価証券が減少した一方、持分法適用会社である Kangean Energy Indonesia Ltd. (KEI) 及び EMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE) への長期貸付金の増加、繰延税金資産の増加、及びイラク共和国グラフ油田の開発に係る投資額が増加したことにより、7,628 百万円増加（+3.3%）しました。

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金などが増加したものの、長期借入金の返済による借入金の減少や、前述の投資有価証券の減少などにより繰延税金負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 4,570 百万円減少（△3.6%）し、121,547 百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、為替換算調整勘定及び株ジャベックスグラフの第三者割当増資により少数株主持分が増加したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 3,147 百万円減少（△0.8%）の 403,625 百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は 72.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 12,836 百万円増加し、112,639 百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 34,254 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 △6,439 百万円、減価償却費 16,294 百万円、減損損失 37,094 百万円、受取利息及び受取配当金 △11,713 百万円、売上債権及び仕入債務の増減額 8,957 百万円、権益譲渡益 △2,829 百万円、法人税等の支払額 △5,125 百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 14,836 百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出 18,124 百万円、有形固定資産の取得による支出 10,195 百万円、投資有価証券の取得による支出 5,623 百万円、生産物回収勘定の支出 12,061 百万円、及び貸付けによる支出 4,061 百万円などの支出額が、定期預金の払戻による収入 15,784 百万円、有価証券の売却及び償還による収入 3,300 百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入 2,446 百万円、並びに利息及び配当金の受取額 12,844 百万円などの収入額を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 7,177 百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 11,141 百万円及び配当金の支払額 2,286 百万円などの支出額が、KEI 及び EMPE への融資資金を調達するための長期借入れによる収入 1,875 百万円及び株ジャベックスグラフの第三者割当増資による少数株主からの払込みによる収入 5,428 百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	74.1	75.0	74.7	73.7	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	52.0	46.1	41.3	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.7	117.2	170.9	197.6	110.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。また、次期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元を拡充することとし、1株につき年10円増額し、1株につき年50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）に記載した事業等のリスクのうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク 3 事業に関するリスクについて (1) 事業の特徴」に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、平成25年3月期第2四半期連結累計期間において、当社勇払油ガス田（北海道苫小牧市）の生産能力が低下したことにより、同油ガス田の生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、37,031百万円を減損損失として計上したことが挙げられます。

2. 企業集団の状況

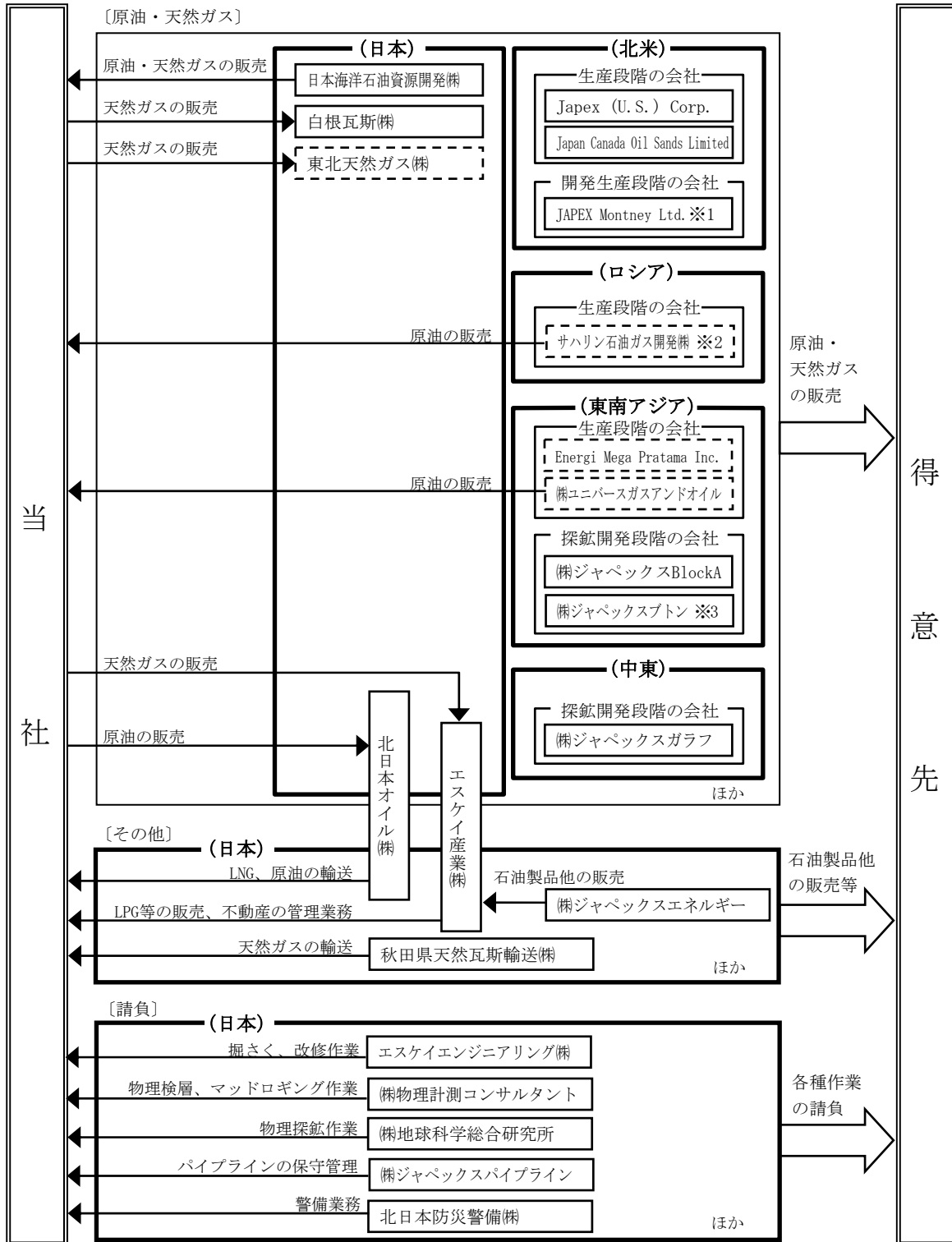
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社26社及び関連会社17社（平成25年3月31日現在）により構成されており、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されております。各事業セグメントの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

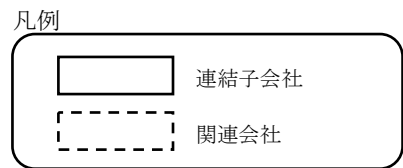
なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業セグメント	事業内容
日本	<p>(1) 原油・天然ガス</p> <p>当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発㈱は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発㈱の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社の北日本オイル㈱は、当社の原油を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯㈱及び関連会社の東北天然ガス㈱は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(2) 請負</p> <p>連結子会社のエスケイエンジニアリング㈱は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の㈱物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業（掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業）を請負っております。</p> <p>連結子会社の㈱地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。</p> <p>連結子会社の㈱ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。</p> <p>連結子会社の北日本防災警備㈱は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発㈱他の警備業務を行っております。</p> <p>(3) その他</p> <p>当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社のエスケイ産業㈱は、当社の天然ガスを仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPG等を販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。</p> <p>連結子会社の北日本オイル㈱は、当社の原油を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。</p> <p>連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送㈱は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p> <p>連結子会社の㈱ジャベックスエネルギーは、石油製品等の販売を主な事業としております。</p>
北米	<p>原油・天然ガス</p> <p>当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。</p> <p>北米において当社が主導的役割を担うプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社にJapex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド㈱の子会社)、開発生産段階の連結子会社にJAPEX Montney Ltd. があります。</p>
中東	<p>原油・天然ガス</p> <p>連結子会社の㈱ジャベックスグラフは、イラク共和国グラフ油田における商業生産開始に向けた開発作業を実施しております。</p>
その他	<p>原油・天然ガス</p> <p>東南アジア（生産段階の関連会社に㈱ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc. 等、探鉱開発段階の連結子会社に㈱ジャベックスBlockA、㈱ジャベックスブトン等）、ロシア（生産段階の関連会社にサハリン石油ガス開発㈱）などの事業セグメントがあります。</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。なお、() は事業セグメント、[] は事業内容を表しております。



(注) ※1：カナダ国ブリティッシュ・コロンビア州のシェールガス開発・生産プロジェクトに参画するために、JAPEX Montney Ltd. を平成25年3月に設立いたしました。
 ※2：サハリン石油ガス開発㈱は、平成25年3月に当社が同社株式の追加取得を行ったことにより、関連会社となりました。
 ※3：㈱ジャベックスブトンは平成25年1月31日開催の臨時株主総会において、会社解散を決議いたしました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命に、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において重要な課題です。また、国内天然ガス事業に係る競争環境の激化や地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、従来より、当社は「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取り組み」の3項目を経営目標の中心に位置付けた中期事業計画を推進してまいりましたが、平成23年5月、当社は3項目を引き続き事業拡大に向けた3本柱と位置付ける中で、特に「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」(E&P事業)を成長ストーリーにおける軸として位置付け、E&P事業の海外シフトに主眼をおいた新中期事業計画を公表いたしました。

平成23年5月13日に公表した当社グループの新中期事業計画(2012年3月期～2016年3月期)の内容及びその後の進捗状況につきましては、当社ホームページ内の以下のURLからご覧いただくことができます。

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX20110513c_J.pdf 「当社グループの中期事業計画について」

http://www.japex.co.jp/newsrelease/pdf/JAPEX_Presentation_20120514.pdf 「2012年3月期決算説明会資料」

新中期事業計画においては、世界的な資源開発競争の激化や不安定なエネルギー価格動向がより顕著になっているとの認識のもと、国内外における既存資産の価値最大化を基本としつつ、海外E&P投資を通じた事業機会拡大や埋蔵量拡充等によりさらなる事業成長を図ることとしております。

各事業の取組方針及び目標は、以下のとおりです。

(E&P事業)

2012年3月期～2016年3月期の5年間は投資の海外シフトを推進し、総投資予定額2,800億円のうち約6割(1,700億円)を海外投資に振り向けます。これにより、当社の連結生産量を現在の日量4万バレルから2016年3月期末までに日量7万バレルまで増加させるほか、生産から得られたキャッシュ・フローを再投資することにより、2021年3月期末までに埋蔵量を原油換算で4.5億バレルまで拡充することを目指します。

(国内天然ガス事業)

事業環境が不透明なことから販売数量等の定量目標は設定いたしません。引き続き天然ガスの普及促進に貢献すべく、需要開拓、インフラ整備、販売価格適正化等に注力してまいります。

(環境・新技術事業)

メタンハイドレートやCCS等の大型プロジェクトに係る取組みを加速させるほか、再生可能エネルギー等の新規分野を開拓し、2016年3月期までの事業化を目指します。

当社グループは、このような取組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的な発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,805	53,870
受取手形及び売掛金	※1 27,392	※1 32,337
有価証券	51,870	53,414
商品及び製品	4,407	4,490
仕掛品	99	77
原材料及び貯蔵品	4,952	7,007
繰延税金資産	1,722	1,210
短期貸付金	39,295	31,418
その他	5,509	4,850
貸倒引当金	△1	△31
流動資産合計	165,054	188,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 154,526	※2 149,528
減価償却累計額	△111,594	△114,920
建物及び構築物 (純額)	42,932	34,607
坑井	71,662	71,121
減価償却累計額	△62,095	△65,991
坑井 (純額)	9,566	5,130
機械装置及び運搬具	※2 133,791	※2 113,055
減価償却累計額	△77,458	△84,066
機械装置及び運搬具 (純額)	56,332	28,989
土地	15,097	12,175
建設仮勘定	708	2,957
その他	19,870	18,932
減価償却累計額	△11,649	△12,109
その他 (純額)	8,221	6,823
有形固定資産合計	132,859	90,683
無形固定資産		
その他	7,156	10,394
無形固定資産合計	7,156	10,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 192,726	※3 177,304
長期貸付金	23,407	30,331
繰延税金資産	878	5,959
その他	15,439	26,515
貸倒引当金	△38	△31
海外投資等損失引当金	△4,593	△4,630
投資その他の資産合計	227,820	235,449
固定資産合計	367,836	336,526
資産合計	532,890	525,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,251	18,947
役員賞与引当金	94	23
災害損失引当金	115	1
その他	25,516	22,182
流動負債合計	32,977	41,155
固定負債		
長期借入金	26,198	24,197
繰延税金負債	42,601	31,983
退職給付引当金	7,129	6,938
役員退職慰労引当金	745	802
資産除去債務	9,670	10,858
その他	6,795	5,611
固定負債合計	93,140	80,391
負債合計	126,117	121,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	294,323	291,990
自己株式	△10	△10
株主資本合計	308,601	306,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,366	78,310
繰延ヘッジ損益	20	226
為替換算調整勘定	△5,391	△2,362
その他の包括利益累計額合計	83,995	76,173
少数株主持分	14,176	21,183
純資産合計	406,773	403,625
負債純資産合計	532,890	525,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	230,638	231,086
売上原価	※1, ※2 174,359	※1, ※2 172,075
売上総利益	56,278	59,010
探鉱費	7,805	13,086
販売費及び一般管理費	※3, ※4 33,426	※3, ※4 32,017
営業利益	15,045	13,906
営業外収益		
受取利息	1,368	2,085
受取配当金	5,507	9,628
有価証券売却益	881	411
為替差益	—	1,534
その他	1,199	1,476
営業外収益合計	8,957	15,135
営業外費用		
支払利息	219	275
有価証券売却損	407	190
有価証券評価損	360	1
デリバティブ評価損	4	208
持分法による投資損失	408	—
為替差損	193	—
その他	249	283
営業外費用合計	1,843	958
経常利益	22,159	28,082
特別利益		
固定資産売却益	※5 140	※5 53
補助金収入	—	345
権益譲渡益	—	2,829
受取保険金	620	—
その他	17	12
特別利益合計	779	3,240
特別損失		
固定資産除却損	※6 460	※6 667
減損損失	—	※7 37,094
災害による損失	7	—
その他	0	0
特別損失合計	468	37,762
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,471	△6,439
法人税、住民税及び事業税	3,709	3,352
法人税等調整額	1,037	△10,279
法人税等合計	4,746	△6,927
少数株主損益調整前当期純利益	17,724	487
少数株主利益	696	1,352
当期純利益又は当期純損失(△)	17,027	△865

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,724	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,191	△11,043
繰延ヘッジ損益	△10	221
為替換算調整勘定	△1,414	3,389
持分法適用会社に対する持分相当額	△154	△12
その他の包括利益合計	※ △7,770	※ △7,444
包括利益	9,953	△6,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,455	△8,709
少数株主に係る包括利益	497	1,751

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,288	14,288
当期末残高	14,288	14,288
利益剰余金		
当期首残高	279,582	294,323
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)	17,027	△865
持分法の適用範囲の変動	—	817
当期変動額合計	14,740	△2,333
当期末残高	294,323	291,990
自己株式		
当期首残高	△10	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
当期首残高	293,861	308,601
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益又は当期純損失(△)	17,027	△865
持分法の適用範囲の変動	—	817
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	14,740	△2,333
当期末残高	308,601	306,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	95,518	89,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,152	△11,056
当期変動額合計	△6,152	△11,056
当期末残高	89,366	78,310
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	17	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	206
当期変動額合計	3	206
当期末残高	20	226
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,968	△5,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,422	3,028
当期変動額合計	△1,422	3,028
当期末残高	△5,391	△2,362
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,566	83,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,571	△7,822
当期変動額合計	△7,571	△7,822
当期末残高	83,995	76,173
少数株主持分		
当期首残高	8,261	14,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,914	7,007
当期変動額合計	5,914	7,007
当期末残高	14,176	21,183
純資産合計		
当期首残高	393,689	406,773
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益又は当期純損失（△）	17,027	△865
持分法の適用範囲の変動	—	817
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,656	△814
当期変動額合計	13,083	△3,147
当期末残高	406,773	403,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,471	△6,439
減価償却費	23,902	16,294
減損損失	—	37,094
有形固定資産除却損	457	656
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	360	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	△190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	99	56
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	△697	37
受取利息及び受取配当金	△6,876	△11,713
支払利息	219	275
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△474	△220
持分法による投資損益(△は益)	408	△753
権益譲渡益	—	△2,829
売上債権の増減額(△は増加)	△6,236	△4,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	758	△2,115
仕入債務の増減額(△は減少)	3,910	13,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	74	351
その他	848	△104
小計	39,229	39,380
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,057	△5,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,172	34,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,095	△18,124
定期預金の払戻による収入	19,446	15,784
有価証券の取得による支出	△401	△801
有価証券の売却及び償還による収入	1,900	3,300
有形固定資産の取得による支出	△11,618	△10,195
有形固定資産の売却による収入	191	49
無形固定資産の取得による支出	△217	△3,852
資産除去債務の履行による支出	△447	△72
投資有価証券の取得による支出	△1,586	△5,623
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,194	2,446
生産物回収勘定の支出	△6,406	△12,061
貸付けによる支出	△8,018	△4,061
貸付金の回収による収入	115	2,574
利息及び配当金の受取額	7,453	12,844
残余財産の分配による収入	472	111
権益譲渡による収入	—	2,829
その他	65	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,950	△14,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,895	1,875
長期借入金の返済による支出	△778	△11,141
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,286	△2,286
少数株主への配当金の支払額	△265	△177
利息の支払額	△188	△308
リース債務の返済による支出	△270	△568
少数株主からの払込みによる収入	5,908	5,428
少数株主への払戻による支出	△149	—
その他	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,856	△7,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,976	12,836
現金及び現金同等物の期首残高	66,826	99,803
現金及び現金同等物の期末残高	※ 99,803	※ 112,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

㈱地球科学総合研究所、Japex (U.S.) Corp.、日本海洋石油資源開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド㈱、白根瓦斯㈱、㈱ジャベックスエネルギー、㈱ジャベックスグラフ、㈱ジャベックスBlockA、JAPEX Montney Ltd.

なお、JAPEX Montney Ltd.については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削㈱、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V.、サハリン石油ガス開発㈱

なお、サハリン石油ガス開発㈱については、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお、金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスグラフ、JAPEX Montney Ltd.他3社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品

主として先入先出法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2～22年

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

開発費

発生時に全額を費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 海外投資等損失引当金

資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

⑥ 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油スワップ、原油カラー

ヘッジ対象…借入金、買掛金、未払金、原油売上高

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建取引等の将来の為替変動リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することが出来ることを確認しております。

また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約等については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の連結会計年度の期末に係る連結財務諸表から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた254百万円は、「デリバティブ評価損」4百万円、「その他」249百万円として組み替えております。

(追加情報)

カナダにおけるシェールガス開発・生産プロジェクトおよびLNGプロジェクトへの参画手続きの完了

当社は、平成25年3月4日公表のとおり、マレーシア国営石油会社であるPetroliam Nasional Berhad(以下、「PETRONAS社」、子会社含む)との間で、PETRONAS社の推進するカナダ プリティッシュ・コロンビア州のシェールガス開発・生産プロジェクトおよび同州西海岸で検討中のLNG(液化天然ガス)プロジェクトへの参画について基本合意に至りました。

これに基づき、連結子会社であるJAPEX Montney Ltd.(カナダ法人)を通じて、平成25年4月26日にPETRONAS社と正式契約を締結し、当該参画に必要な権益取得手続きを完了致しました。

これにより当社は、同州ノース・モントニー地域におけるシェールガス鉱区の10%権益を取得するとともに、同州西海岸において、シェールガスをLNG化し輸出する事業(Pacific Northwest LNGプロジェクト、生産量1,200万トン/年)の10%権益と同権益比率相当のLNG(120万トン/年)を引き取る権利を併せて取得致しました。

(連結貸借対照表関係)

※1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。

※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	31	31
機械装置及び運搬具	99	101

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	27,781	33,898

4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務)	15,369	Kangean Energy Indonesia Ltd. (生産設備に関連する債務) 15,871
インペックス北カスピ海石油株式会社	7,224	インペックス北カスピ海石油株式会社 9,368
サハリン石油ガス開発株式会社	9,725	サハリン石油ガス開発株式会社 8,706
従業員 (住宅資金借入)	693	従業員 (住宅資金借入) 570
東北天然ガス株式会社	633	東北天然ガス株式会社 517
熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社	38	熊本みらいエル・エヌ・ジー株式会社 88
合計	33,684	合計 35,123

5. 当社及び連結子会社 (エスケイ産業株式会社、エスケイエンジニアリング株式会社、地球科学総合研究所、ジオシス、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、ジャパックスエネルギー) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,838	27,130
借入実行残高	—	—
差引額	26,838	27,130

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
526	1,050

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

(百万円)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6	145

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費	9,567	9,983
(うち退職給付費用)	651	689
(うち役員賞与引当金繰入額)	94	24
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	179	179
運賃	4,464	4,246
減価償却費	7,874	4,412

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
626	262

※5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	138	46
建物及び構築物	0	4
土地	1	1

※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	19	286
機械装置及び運搬具	293	282
工具、器具及び備品	134	86

※7. 減損損失

当連結会計年度において、減損損失を認識した主な資産グループの概要

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
勇払油ガス田に係る 事業用資産	北海道苫小牧市	建物及び構築物	6,556
		坑井	4,397
		機械装置及び運搬具	22,506
		土地	2,914
		その他	657
	計		37,031

当社グループは事業用資産においては鉱場等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

勇払油ガス田に係る事業用資産は、同油ガス田の生産能力が低下したことにより、生産操業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△20,449	△15,734
組替調整額	1	△263
税効果調整前	△20,448	△15,997
税効果額	14,257	4,953
その他有価証券評価差額金	△6,191	△11,043
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△17	686
組替調整額	—	△386
税効果調整前	△17	300
税効果額	6	△79
繰延ヘッジ損益	△10	221
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,413	3,384
組替調整額	△1	5
為替換算調整勘定	△1,414	3,389
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△154	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△154	△12
その他の包括利益合計	△7,770	△7,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式(注)	2,105	34	—	2,139
合計	2,105	34	—	2,139

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式	2,139	—	—	2,139
合計	2,139	—	—	2,139

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	29,805	53,870
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,183	△18,454
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等		
コマーシャル・ペーパー	15,998	13,998
売戻し条件付現先	34,993	26,998
マネー・マネージメント・ファンド他	33,188	36,226
現金及び現金同等物	99,803	112,639

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「石油・天然ガス関連事業」を主たる事業内容とし、国内での事業活動に加え、海外においては事業拠点毎に設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・仕入・販売・輸送、石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米における原油・天然ガス・ピチューメン（オイルサンド層より採取される超重質油）の探鉱・開発・生産・仕入・販売等を行っております。

「中東」は、中東における原油・天然ガスの開発作業を行っております。

なお、当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「中東」について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中東	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,340	9,297	—	230,638	—	230,638	—	230,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	—	11	—	11	△11	—
計	221,351	9,297	—	230,649	—	230,649	△11	230,638
セグメント利益又は損 失 (△)	23,978	1,244	△118	25,104	△378	24,726	△9,680	15,045
セグメント資産	123,492	6,531	12,811	142,835	2,755	145,590	387,299	532,890
その他の項目								
減価償却費	22,839	662	—	23,502	—	23,502	400	23,902
持分法投資利益又は 損失 (△)	825	—	△6	819	△1,142	△323	△85	△408
持分法適用会社への 投資額	771	—	1,947	2,718	25,001	27,720	0	27,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,849	1,403	—	17,252	—	17,252	147	17,400

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	北米	中東	計				
売上高								
外部顧客への売上高	221,089	9,996	—	231,086	—	231,086	—	231,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	—	15	—	15	△15	—
計	221,105	9,996	—	231,101	—	231,101	△15	231,086
セグメント利益又は損 失 (△)	26,015	△191	△104	25,719	△1,308	24,410	△10,504	13,906
セグメント資産	77,174	13,961	24,522	115,658	3,105	118,763	406,409	525,172
その他の項目								
減価償却費	14,977	896	—	15,873	—	15,873	421	16,294
のれんの償却額	—	—	6	6	—	6	—	6
持分法投資利益又は 損失 (△)	923	—	△2	921	△122	798	△45	753
持分法適用会社への 投資額	771	—	1,947	2,718	31,819	34,538	0	34,538
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,221	6,770	—	12,991	—	12,991	303	13,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4	0
全社費用 ※	△9,684	△10,504
合計	△9,680	△10,504

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25	△25
全社資産 ※1	4,052	4,002
その他の資産 ※2	383,272	402,431
合計	387,299	406,409

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然ガス	ビチューメン	請負	石油製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	80,754	74,957	15,930	9,137	8,360	36,585	4,912	230,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
174,111	9,137	46,221	1,167	230,638

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス	液化天然ガス	ビチューメン	請負	石油製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	78,834	69,795	19,098	9,694	9,674	36,034	7,953	231,086

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	カナダ	ロシア	その他	合計
173,808	9,694	46,190	1,392	231,086

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	カナダ	その他	合計
80,175	9,918	589	90,683

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

日本	北米	中東	その他	全社・消去	合計
37,094	—	—	—	—	37,094

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	6,869円27銭	6,691円58銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	297円92銭	△15円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	17,027	△865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	17,027	△865
期中平均株式数 (千株)	57,152	57,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原油・天然ガス	原油 (kl)	547,777 (2,527)	482,306 (5,840)
	天然ガス (千m ³)	1,288,978 (4,435)	1,080,116 (1,199)
	液化天然ガス (t)	22,943	602
	ビチューメン (kl)	382,394 (382,394)	348,948 (348,948)

(注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。

2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。

3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,395,833	80,754	1,335,639	78,834
	天然ガス (千m ³)	1,730,381	74,957	1,455,708	69,795
	液化天然ガス (t)	216,211	15,930	229,242	19,098
	ビチューメン (kl)	382,378	9,137	349,198	9,694
小計			180,779		177,423
請負			8,360		9,674
その他	石油製品・商品		36,585		36,034
	その他		4,912		7,953
小計			41,497		43,988
合計			230,638		231,086

(注) 1. 「石油製品・商品」には、液化石油ガス (LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」には天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等が含まれております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。